

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 城南進学研究社
コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 下村 勝己
(氏名) 久野 貴裕
TEL 044-246-1951
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,823	△1.4	△53	—	16	—	55	—
21年3月期	4,892	△11.8	△923	—	△897	—	△1,199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.86	—	1.5	0.3	△1.1
21年3月期	△144.75	—	△27.5	△15.6	△18.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,673	3,781	80.9	469.51
21年3月期	5,277	3,732	70.7	458.08

(参考) 自己資本 22年3月期 3,781百万円 21年3月期 3,732百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△293	118	△16	433
21年3月期	△541	89	△70	622

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,318	△11.7	52	△50.0	72	△43.0	△189	—	△23.49
通期	4,465	△7.4	37	—	87	429.3	△179	—	△22.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 8,937,840株 | 21年3月期 8,937,840株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 883,889株 | 21年3月期 788,889株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における経済は、混迷を続けた金融市場が落ち着き始め、外需や経済政策の下支えにより生産活動に改善の兆しが見られたものの、景気はデフレ基調にあって、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷を伴い、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、次年度に向けた経済的支援を始めとする教育行政の諸施策によって、子育てに関する機運は高まっているものの、低迷する家計の圧迫感から、教育支出に慎重姿勢が蔓延しております。

このような状況の中で当社は、従来の受験指導を中核としながら、近年の教育・子育てに関する幅広い要請を捉えて、「幼児から大学受験生」にわたる総合的な教育企業を目指し、前事業年度に引き続き事業領域の拡大に努めてまいりました。

前事業年度から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、マスコミでも取り上げられ、教室展開では増床によって受講者増に 대응するとともに、WEBスクールの会員数も漸増し、書籍や玩具等の販売も併せて、翌事業年度の拡大に向けた布石を打つことができしております。

また、昨今の小中学・高校生の生活へのITの浸透を受けて発足させた教科書支援のeラーニングと高校生を対象とした映像事業におきましても着実に会員数を増やし、垂直及び水平展開を加速させております。

対面指導におきましては、個別指導事業が、「成績保証制度」によって受講生の大幅増を実現し、受験生以外の新しい顧客層を開拓することができております。さらに、直営部門の市場評価を追い風として個別指導のFC展開が加速し、当事業年度では新たに23教室を開校し、期末時点ではFCで35教室、直営教室を合わせると個別指導は全78教室となりました。

また中高受験事業におきましても、「ファインズ」ブランドを導入した既存教室につきましては市場の評価も高まっており、前事業年度を上回る受講生数で推移しております。

一方、予備校事業におきましては、大学入試の競争緩和の影響を被り、厳しい状況で推移しておりますが、生徒数に応じた規模の適正化と、差別化に向けたカリキュラムと課外指導の強化に注力いたしました。

利益面につきましては、個別指導教室の生徒数増加による利益率改善や合理化による全般的な経費削減及び前事業年度に計上したeラーニング事業や映像事業立ち上げのための費用が減少したこと等により、大幅な改善となっております。加えて資産の有効活用として自社所有の不動産1棟を当事業年度より賃貸し、賃貸収入を営業外収益へ計上しております。

また、会社全体にわたる体制の再構築を推進し、11月に実施した希望退職制度では33名の応募があり、適正な人員体制の整備を推進しております。

なお、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金戻入額330百万円を特別利益に計上しております。一方で予備校校舎及び個別指導教室等の減損損失35百万円、スクラップアンドビルド費用等として校舎再編成損失を61百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を52百万円、前述の希望退職制度を実施したことにより、事業構造改善費用162百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、4,823百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失が53百万円（前年同期比94.2%減）、経常利益が16百万円（前年同期は経常損失897百万円）、当期純利益が55百万円（前年同期は当期純損失1,199百万円）となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

翌事業年度の見通しにつきましては、予備校事業については、池袋校の閉鎖と高卒生減少等によって減収を予想しておりますが、4月より導入いたしました合格保証制度等による年度途中の入学者数の巻き返しも併せて見込んでおります。

当事業年度で好調に推移した個別指導事業の直営部門については、引き続き順調に売上が伸びるものと見込んでおります。また、個別指導事業のFC部門においても引き続き開校数を伸ばすことによる増収を見込んでおります。

さらに、IT教育事業については、「くぼたのうけん」を中心に教室運営、WEBスクール、書籍及び玩具販売等の積極的な営業展開による増収を見込んでおります。

また、映像事業及び中高受験事業については、当事業年度に引き続き既存校舎の生徒増を見込み、増収を予想しております。

一方、費用につきましては、構造改善による人件費・家賃等の圧縮及び合理化をさらに推し進めていくことにより大幅な削減を見込んでおります。なお、翌第1四半期会計期間に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、過年度分の資産除去債務を一括して特別損失へ計上することを予定しております。

以上の結果、翌事業年度の売上高は4,465百万円、経常利益は87百万円、当期純損失は179百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より603百万円減少し、4,673百万円となりました。これは主に、現金及び預金が220百万円、敷金及び保証金が299百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末より652百万円減少し、892百万円となりました。これは主に、未払金が359百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金が330百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より48百万円増加し、3,781百万円となりました。これは主に、当期純利益を55百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、433百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の支出となりました。これは主に、税引前当期純利益64百万円、減価償却費139百万円、減損損失35百万円、校舎再編成損失61百万円、事業構造改善費用162百万円を計上したことなどに対し、未払金の減少が331百万円、役員退職慰労引当金の減少が330百万円、事業構造改善に伴う支出が153百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の収入となりました。これは主に、校舎再編成に伴う支出が93百万円、有形固定資産の取得による支出が50百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が162百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が48百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出が11百万円あったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度につきましては今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を優先させていただきたく、当事業年度の配当につきましては、当初の予想通り、無配とさせていただいております。

翌事業年度につきましても、財務体質の維持を図る必要性を鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただく予定であります。今後は安定的に配当を継続できる経営体質の早期確立に向けて一丸となって取り組む所存であります。

(4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度におきましては、不採算校舎である池袋校を閉校し、また、固定費圧縮の一環として希望退職制度を実施するなどして、費用構造の大胆な見直しを行い、収益体質の改善に努めてまいりました。さらに役員退職慰労金制度を廃止し、経営責任の明確化による企業競争力の強化に努め、財務体質の向上を進めてまいりました。その結果、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、主に生徒募集が予想を下回ったことにより、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、営業損失53百万円、経常利益16百万円、当期純利益55百万円を計上いたしました。当該状況により当社は、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

このような状況を改善し、少子化や競争の激化に対応するために、前事業年度より、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導事業では「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図っております。また、個別指導FC事業につきましても、現在の35教室から更に教室数の拡大を目指してまいります。そして、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の学年を増やし、今後の生徒募集の改善を図ることにより、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしつつあります。

当事業年度末現在の生徒数は、乳幼児教室を含む総生徒数では前事業年度末比で約322名増加したものの、中核事業である予備校事業の減少を、他事業で補っている構造となっております。しかし、個別指導事業の「成績保証制度」の効果や、中高受験事業の難関中学高校への進学実績を誇る「ファイブズ」ブランドの活用もあり、小中学生の受講者数が前事業年度末比33.9%増となり、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生の累積入学者数も前事業年度末比3.8%増となり、将来的な予備校事業の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、成果が出てきております。

加えて、予備校事業におきましては、平成22年4月より、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「合格保証制度」を新設いたしました。競合では類のない、この画期的なシステムによって、集客力を高めるとともに、志望校合格や目標達成のために必要な受講科目数を必須化することにより、受講単価の上昇も期待できます。

IT教育事業では、乳幼児教育「くぼたのうけん」がマスコミ等でも取上げられた影響もあり、自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、さらに教室を拡張いたしました。しかし、なお多数の入学希望者がおり、翌事業年度は、予備校校舎の有効活用も含め、「くぼたのうけん」の新規教室の開校を視野にいれております。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」および小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」

の体験受講者が7,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけではなく、首都圏以外の学習塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。なお、平成22年4月より、他社との提携により当社完全監修の携帯サイトで日本初の乳幼児教育サイト「くぼたのうけん」をスタートしており順調に会員を獲得しております。今後は、さらにサイトのコンテンツを充実させ会員の獲得につなげていきます。

上記の施策を積極的に推し進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指してまいります。また、今後も事業の選択と集中の戦略の下、スクラップアンドビルドによって不採算校舎等を再編成し、更なる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましても、当事業年度以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約を継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」、小中学教室「ファインズ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また現在、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率 (%)	
		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
第一事業本部	予備校 (現役高校生)	61.1	54.7
	予備校 (高校卒業生)	14.0	12.6
	個別指導 (直営事業)	21.2	24.7
	個別指導 (FC事業)	0.4	1.0
第二事業本部	映像事業	1.3	3.2
	IT・乳幼児教育事業	0.0	1.7
中高受験推進室	中高受験事業	1.2	1.4
その他		0.8	0.7
	合計	100.0	100.0

(注) 平成22年1月11日付で組織変更を行っております。前事業年度につきましても変更後の組織に合わせて表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校、『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（クラス担任）及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室と次世代ゼミファインズによる中高受験事業を通して生徒層の垂直展開を促進させるとともに、個別指導教室のFC展開や映像授業校舎「河合塾マナビス」および小中学生を対象としたeラーニング「城南マナビックス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させ、城南予備校総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていきながら、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校の運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めていき、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、FCも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図るとともに、新たな顧客層の開拓に向けて、乳幼児教育「くぼたのうけん」教室とファインズブランドによる小中学教室、さらには乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、城南予備校グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り越すことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校事業におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導事業につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別FC部門においては関東圏以外も視野に入れ、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

中高受験事業につきましては、前期に導入いたしました難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランドによって、合格実績を高めるとともに生徒増を図り、その結果、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

IT教育事業につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」により小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の新規教室展開及び他社との提携による当社完全監修の日本初のモバイル乳幼児教育サイトの展開を図ってまいります。

② 重要事象等への対応策につきましては、「1. (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通りであります。

(5) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,592	402,036
売掛金	70,521	75,992
有価証券	30,000	31,076
商品	26,496	31,896
貯蔵品	16,847	12,002
前払費用	115,260	102,636
未収入金	177,035	282,929
未収収益	1,438	372
未収消費税等	29,913	—
その他	3,025	8,801
貸倒引当金	△423	△510
流動資産合計	1,092,707	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,906,687	※1 1,691,411
減価償却累計額	△1,015,911	△943,976
建物(純額)	890,776	747,434
構築物	※1 179,937	※1 166,358
減価償却累計額	△140,314	△133,938
構築物(純額)	39,623	32,419
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	△1,644	△1,656
車両運搬具(純額)	99	87
工具、器具及び備品	534,796	441,035
減価償却累計額	△486,514	△404,094
工具、器具及び備品(純額)	48,282	36,940
土地	※1, ※3 1,246,007	※1, ※3 834,674
リース資産	13,943	11,009
減価償却累計額	△2,018	△5,530
リース資産(純額)	11,924	5,478
有形固定資産合計	2,236,714	1,657,035
無形固定資産		
ソフトウェア	78,995	70,970
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,564	1,397
無形固定資産合計	86,694	78,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,930	186,487
役員及び従業員に対する長期貸付金	37,069	21,585
長期前払費用	55,212	39,378
敷金及び保証金	1,360,642	1,060,653
長期未収入金	87,500	87,500
保険積立金	104,206	107,712
投資不動産	—	552,032
減価償却累計額	—	△59,304
投資不動産(純額)	—	492,728
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,861,312	1,990,795
固定資産合計	4,184,720	3,726,332
資産合計	5,277,427	4,673,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,530	16,115
リース債務	4,323	4,248
未払金	602,141	242,600
未払費用	87,015	71,158
未払法人税等	18,464	17,719
未払消費税等	—	46,629
前受金	※2 256,791	※2 248,182
預り金	7,662	6,205
賞与引当金	39,504	31,854
校舎再編成損失引当金	25,389	52,125
その他	574	574
流動負債合計	1,052,398	737,415
固定負債		
リース債務	8,422	4,173
繰延税金負債	—	3,350
退職給付引当金	123,337	117,235
役員退職慰労引当金	330,425	—
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
固定負債合計	492,185	154,760
負債合計	1,544,583	892,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,640,000	3,340,000
繰越利益剰余金	△2,158,591	197,259
利益剰余金合計	3,628,408	3,684,259
自己株式	△297,416	△309,291
株主資本合計	4,639,121	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,783	787
土地再評価差額金	※3 △902,493	※3 △902,493
評価・換算差額等合計	△906,277	△901,705
純資産合計	3,732,844	3,781,391
負債純資産合計	5,277,427	4,673,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,892,841	4,823,089
売上原価	4,481,535	3,961,998
売上総利益	411,305	861,091
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	695,740	307,104
貸倒引当金繰入額	24	86
役員報酬	49,230	33,807
給料及び手当	217,526	254,061
賞与	21,026	2,609
賞与引当金繰入額	10,469	12,112
退職給付費用	19,265	24,807
福利厚生費	45,776	46,315
募集費	26,031	17,663
消耗品費	11,361	9,274
租税公課	20,606	23,310
減価償却費	49,238	44,266
その他	168,030	138,888
販売費及び一般管理費合計	1,334,327	914,307
営業損失(△)	△923,021	△53,215
営業外収益		
受取利息	4,977	2,744
有価証券利息	1,303	744
受取配当金	9,614	5,879
為替差益	1,665	1,267
投資有価証券売却益	—	7,680
受取手数料	11,413	9,760
受取賃貸料	9,983	43,744
雑収入	5,919	10,845
営業外収益合計	44,877	82,666
営業外費用		
支払利息	104	444
支払手数料	3,000	1,382
貸倒引当金繰入額	7,140	—
投資事業組合運用損	6,723	—
自己株式取得費用	2,200	84
不動産賃貸原価	—	10,867
雑損失	146	196
営業外費用合計	19,315	12,975
経常利益又は経常損失(△)	△897,460	16,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	330,425
固定資産売却益	※1 33,256	—
子会社清算益	27,734	—
保険解約返戻金	—	41,622
特別利益合計	60,990	372,048
特別損失		
固定資産除却損	※2 29,956	※2 2,153
減損損失	※3 134,566	※3 35,607
投資有価証券評価損	120,945	10,661
校舎再編成損失	29,631	61,158
事業構造改善費用	—	162,259
校舎再編成損失引当金繰入額	25,389	52,125
特別損失合計	340,488	323,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,176,958	64,556
法人税、住民税及び事業税	22,113	8,705
法人税等合計	22,113	8,705
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,199,071	55,851

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費	※2		265,197	5.9		231,948	5.9
2. 人件費			2,239,825	50.0		1,952,540	49.3
3. 経費							
賃借料		1,343,983			1,201,331		
水道光熱費		129,878			102,945		
消耗品費		102,736			72,458		
旅費交通費		99,459			98,187		
減価償却費		105,034			95,231		
その他	195,420	1,976,513	44.1	207,354	1,777,509	44.8	
合計			4,481,535	100.0		3,961,998	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額29,034千円及び退職給付費用48,395千円が含まれております。	※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額19,742千円及び退職給付費用45,005千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		655,734		655,734
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		655,734		655,734
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		652,395		652,395
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		652,395		652,395
資本剰余金合計				
前期末残高		652,395		652,395
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		652,395		652,395
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		147,000		147,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		147,000		147,000
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		5,640,000		5,640,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		△2,300,000
当期変動額合計		—		△2,300,000
当期末残高		5,640,000		3,340,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		△658,606		△2,158,591
当期変動額				
剰余金の配当		△29,504		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,199,071		55,851
土地再評価差額金の取崩		△271,408		—
別途積立金の取崩		—		2,300,000
当期変動額合計		△1,499,984		2,355,851
当期末残高		△2,158,591		197,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,128,393	3,628,408
当期変動額		
剰余金の配当	△29,504	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,199,071	55,851
土地再評価差額金の取崩	△271,408	—
当期変動額合計	△1,499,984	55,851
当期末残高	3,628,408	3,684,259
自己株式		
前期末残高	△258,826	△297,416
当期変動額		
自己株式の取得	△38,590	△11,875
当期変動額合計	△38,590	△11,875
当期末残高	△297,416	△309,291
株主資本合計		
前期末残高	6,177,696	4,639,121
当期変動額		
剰余金の配当	△29,504	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,199,071	55,851
自己株式の取得	△38,590	△11,875
土地再評価差額金の取崩	△271,408	—
当期変動額合計	△1,538,574	43,976
当期末残高	4,639,121	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,426	△3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571
当期変動額合計	24,643	4,571
当期末残高	△3,783	787
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,173,901	△902,493
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	271,408	—
当期変動額合計	271,408	—
当期末残高	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,202,328	△906,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	271,408	—
当期変動額合計	296,051	4,571
当期末残高	△906,277	△901,705
純資産合計		
前期末残高	4,975,367	3,732,844
当期変動額		
剰余金の配当	△29,504	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,199,071	55,851
自己株式の取得	△38,590	△11,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,643	4,571
当期変動額合計	△1,242,523	48,547
当期末残高	3,732,844	3,781,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,176,958	64,556
減価償却費	154,272	139,498
減損損失	134,566	35,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,183	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,361	△7,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,367	△6,101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△330,425
受取利息及び受取配当金	△15,895	△9,368
支払利息	104	444
為替差損益(△は益)	△1,665	△1,267
投資事業組合運用損益(△は益)	6,723	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△33,256	—
固定資産除却損	29,956	2,153
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,680
投資有価証券評価損益(△は益)	120,945	10,661
子会社清算損益(△は益)	△27,734	—
保険解約返戻金	—	△41,622
校舎再編成損失	29,631	61,158
事業構造改善費用	—	162,259
校舎再編成損失引当金繰入額	25,389	52,125
売上債権の増減額(△は増加)	△7,240	△5,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,933	△555
仕入債務の増減額(△は減少)	846	5,584
未払金の増減額(△は減少)	246,594	△331,178
前受金の増減額(△は減少)	△22,934	△8,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,872	79,241
その他	12,740	3,325
小計	△532,529	△133,223
利息及び配当金の受取額	15,577	10,434
利息の支払額	△97	△451
事業構造改善に伴う支出	—	△153,259
法人税等の支払額	△29,295	△23,648
法人税等の還付額	4,575	7,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,769	△293,028

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△87,718	△50,392
有形固定資産の売却による収入	202,599	—
無形固定資産の取得による支出	△51,966	△31,164
投資有価証券の取得による支出	△66,217	△20,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251	48,038
貸付けによる支出	—	△2,820
貸付金の回収による収入	2,845	18,304
子会社の清算による収入	37,734	—
預り保証金の受入による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22,961	△5,434
敷金及び保証金の回収による収入	136,869	162,681
保険積立金の解約による収入	—	41,765
校舎再編成に伴う支出	△16,776	△93,857
その他	△63,879	21,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,779	118,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	99,990
短期借入金の返済による支出	—	△99,990
リース債務の返済による支出	△1,922	△4,323
自己株式の取得による支出	△38,590	△11,875
配当金の支払額	△29,622	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,134	△16,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△522,125	△189,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718	622,592
現金及び現金同等物の期末残高	622,592	433,112

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、商品については、主として先入先出法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____ (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、役員退職慰労引当金330,425千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「教材」掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用において「雑損失」に含めて表示していた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で区分掲記しております。なお、前事業年度の「自己株式取得費用」は0千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">192,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,631</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>※2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">△13,903千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	建物	149,446千円	構築物	945	土地	192,238	合計	342,631	△13,903千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	—	差引額	600,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,616</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>同左</p> <p>※2. 前受金は、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">△37,329千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	440,265千円	構築物	1,140	土地	474,210	合計	915,616	△37,329千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
建物	149,446千円																														
構築物	945																														
土地	192,238																														
合計	342,631																														
△13,903千円																															
当座貸越極度額	600,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	600,000																														
建物	440,265千円																														
構築物	1,140																														
土地	474,210																														
合計	915,616																														
△37,329千円																															
当座貸越極度額	500,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	500,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,279千円 土地 31,976 合計 33,256		※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,029千円 ソフトウェア 100 投資不動産 23 合計 2,153					
※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15,993千円 工具、器具及び備品 7,291 土地 565 ソフトウェア 1,400 賃借物件原状回復費用 4,704 合計 29,956		※3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。					
※3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。		※3. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	34,561	神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	1,312
		構築物	15,186			工具、器具及び 備品	232
		工具、器具及び 備品	8,608			長期前払費用	4,166
		その他	76	神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	建物	6,557
		長期前払費用	177			工具、器具及び 備品	79
神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	建物	37,059	長期前払費用	4,868		
		工具、器具及び 備品	18,255	神奈川県 川崎市 ほか	小中学教 室	工具、器具及び 備品	337
		長期前払費用	11,842			ソフトウェア	3,629
神奈川県 横浜市	小中学教 室	建物	7,167	長期前払費用	5,159		
		工具、器具及び 備品	894	東京都大 田区ほか	映像授業 校舎	建物	2,887
		長期前払費用	736			工具、器具及び 備品	1,442
合計	134,566	長期前払費用	1,999				
		リース資産	2,933				
合計				合計			
				35,607			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(134,566千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,607千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	507,889	281,000	—	788,889
合計	507,889	281,000	—	788,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,504	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	788,889	95,000	—	883,889
合計	788,889	95,000	—	883,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 622,592千円 有価証券勘定 — 現金及び現金同等物 <u>622,592</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 402,036千円 有価証券勘定 31,076 現金及び現金同等物 <u>433,112</u>
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ13,943千円及び14,668千円であります。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 個別指導事業本部における設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,415	5,461	1,045
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
② その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,415	5,461	1,045
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 社債	66,049	63,417	△2,632
② その他	—	—	—
(3) その他	82,983	82,983	—
小計	149,032	146,400	△2,632
合計	153,448	151,862	△1,586

(注) 当事業年度において投資有価証券120,945千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
社債	30,000
投資事業組合出資金	12,176
匿名組合出資金	50,050

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 社債	30,000	29,469	33,948	—
② その他	—	—	—	—
(2) その他	—	81,510	—	—
合計	30,000	110,979	33,948	—

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 社債	10,150	10,000	150
② その他	—	—	—
(3) その他	58,682	47,601	11,080
小計	68,832	57,601	11,230
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 社債	27,912	32,088	△4,176
② その他	—	—	—
(3) その他	39,288	42,204	△2,916
小計	67,200	74,292	△7,092
合計	136,032	131,894	4,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,142千円)、投資事業組合出資金(同 3,339千円)及び匿名組合出資金(同 50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,894	2,479	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	22,273	—	1,688
③その他	—	—	—
(3) その他	31,516	6,889	—
合計	60,684	9,368	1,688

3. 当事業年度において投資有価証券10,661千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
退職給付債務	△123,337千円	退職給付債務	△117,235千円
退職給付引当金	△123,337	退職給付引当金	△117,235

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
勤務費用	40,923千円	勤務費用	43,774千円
確定拠出年金への支払額	26,736	確定拠出年金への支払額	26,038
退職給付費用	67,660	退職給付費用	69,812

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	323,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,000
未行使残	319,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	100,000
未行使残	219,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 15,920千円	賞与引当金損金算入限度超過額 12,837千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,775	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,810
退職給付引当金損金算入限度超過額 49,704	退職給付引当金損金算入限度超過額 47,245
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 133,161	繰延資産償却超過額 12,764
繰延資産償却超過額 9,852	減価償却超過額 104,379
減価償却超過額 129,996	繰越欠損金 877,972
繰越欠損金 753,296	固定資産除却損 1,544
固定資産除却損 1,596	投資有価証券評価損 37,462
投資有価証券評価損 48,740	校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額 21,006
校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額 10,232	その他 27,364
その他 16,846	繰延税金資産小計 1,149,388
繰延税金資産小計 1,176,124	評価性引当額 △1,149,388
評価性引当額 △1,176,124	繰延税金資産計 —
繰延税金資産計 —	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △3,350
繰延税金負債計 —	繰延税金負債計 △3,350
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 △3,350
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。	(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
	所得税額控除 0.5
	住民税に係る利子割・均等割 12.8
	評価性引当額の増減 △41.4
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の 賃貸	455	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.93%	不動産の貸借	不動産の 賃借	5,863	前払費用	513
						不動産の売買	学校法人深 堀学園への 土地の売却	200,786	-	-
						不動産の貸借	学校法人深 堀学園から の建物の共 益費	-	その他 (立替金)	701
							学校法人深 堀学園への 不動産の賃 貸	4,108	売掛金	165
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿 易(株) 取締役	- %	不動産の貸借	不動産の 賃借	36,964	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	5,294
							利息の受取	111	-	-
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	金銭の貸付	-	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	4,210
							利息の受取	89	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の 支払	弁護士報酬	2,179	未払金	1,335

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。
- 深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 土地の売却については、不動産鑑定価格を基準に売却価額を決定しております。
- 建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。
- 金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。
- 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	- %	役員の兼任	駐車場等の賃貸	348	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の貸借	5,863	前払費用	513
							不動産の貸借	-	その他(立替金)	535
							不動産の貸借	5,410	売掛金	334
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株)取締役	- %	不動産の貸借	不動産の貸借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	1,000	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,517
							貸付金の回収	777		
							利息の受取	114		
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	貸付金の回収	4,210	-	-
							利息の受取	67	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	564	未払金	1,630

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の貸借については、不動産鑑定価格を基準に貸借借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	458円08銭	469円51銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△144円75銭	6円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,732,844	3,781,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,732,844	3,781,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,148,951	8,053,951

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,199,071	55,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,199,071	55,851
期中平均株式数(株)	8,283,589	8,140,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 319,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 219,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額	生徒数(人)	金額	生徒数(人)
第一事業本部	予備校(現役高校生)	2,991,118	5,429	2,640,106	4,617
	予備校(高校卒業生)	684,620	957	606,382	878
	個別指導(直営事業)	1,039,072	1,823	1,189,501	2,144
	個別指導(F C事業)	17,895	—	50,428	—
第二事業本部	映像事業	61,135	144	153,279	398
	I T・乳幼児教育事業	831	—	81,954	—
中高受験推進室	中高受験事業	59,725	167	67,780	147
その他		38,443	—	33,656	—
合計		4,892,841	(227) 8,520	4,823,089	(185) 8,184

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。

3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に()内書きで記載しております。

4. 平成22年1月11日付で組織変更を行っております。前事業年度につきましても変更後の組織に合わせて表示しております。

5. 第一事業本部の各校舎に併設している個別指導コースの売上高及び生徒数につきましては、予備校部門に含めて表示しております。